

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	24,289,303	25,222,509	31,961,594
経常利益 (千円)	453,854	363,937	558,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	101,739	177,506	163,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,149	328,246	166,624
純資産額 (千円)	4,702,024	5,148,165	4,973,378
総資産額 (千円)	9,452,892	10,712,387	10,130,174
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	6.18	10.78	9.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.76	9.88
自己資本比率 (%)	47.5	45.9	46.9

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.49	1.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

##### (エージェンシー事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したGMOユナイトエックス株式会社を連結の範囲に含めております。

##### (その他)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったGMOドリームウェーブ株式会社は、平成30年7月に第三者割当増資を実施し、当社グループの議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、GMOドリームウェーブ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前四半期に引き続き企業収益・雇用情勢・生産の各主要指標が改善していることから、緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。一方、企業の業況判断の指標は引き続き横ばいとなっており、また通商問題・中国経済の停滞等海外経済の持ち直し期待への不確実性が認められており、国内外のマクロ経済見通しは若干の不安定さははらむこととなりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成29年度の広告費が1兆5,094億円(前年比15.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,222百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は308百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益は363百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、アドフラウド問題等の市場環境の影響から回復の途上にあり、売上高が回復する一方で、当事業における商材及び営業品質向上の取組等の影響から減益となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は19,308百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は437百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

## メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」をはじめとした自社開発商材で構成する総合的なマーケティングプラットフォームが順調に稼働しており、セグメント業績をけん引しております。一方で、ブランドセーフティやアドフラウド対策といった市場環境の変化への対応を継続的に実施し、広告主・媒体社・生活者を高品質のネットワークでつなぐ役割を果たしています。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は7,634百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は426百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し10,712百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加434百万円、関係会社長期預け金の増加800百万円、関係会社預け金の減少450百万円、受取手形及び売掛金の減少152百万円等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて407百万円増加し5,564百万円となりました。これは、主に買掛金の増加309百万円、未払消費税等の増加54百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて174百万円増加し5,148百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加125百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加177百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少82百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,358,300	163,583	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		163,583	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 番1号	398,100		398,100	2.38
計		398,100		398,100	2.38

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,465,660	3,900,243
受取手形及び売掛金	3,674,200	3,522,132
たな卸資産	5,791	5,597
繰延税金資産	129,601	113,501
関係会社預け金	650,000	200,000
その他	441,376	449,568
貸倒引当金	101,088	79,936
流動資産合計	8,265,541	8,111,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	145,557	131,977
工具、器具及び備品（純額）	87,755	70,819
有形固定資産合計	233,312	202,796
<b>無形固定資産</b>		
のれん	209,712	126,815
ソフトウェア	278,517	232,105
その他	63,284	20,534
無形固定資産合計	551,514	379,456
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	433,523	656,265
繰延税金資産	224,789	157,183
関係会社長期預け金		800,000
その他	432,790	438,977
貸倒引当金	11,297	33,400
投資その他の資産合計	1,079,805	2,019,027
固定資産合計	1,864,632	2,601,279
資産合計	10,130,174	10,712,387



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,325,983	3,635,087
未払金	282,406	305,813
未払法人税等	208,613	101,897
未払消費税等	286,516	340,939
賞与引当金	1,966	9,783
役員賞与引当金	9,099	1,439
その他	719,788	683,248
流動負債合計	4,834,374	5,078,209
固定負債		
繰延税金負債	857	20,436
その他	321,564	465,575
固定負債合計	322,421	486,011
負債合計	5,156,796	5,564,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,136,246
利益剰余金	1,283,613	1,378,687
自己株式	61,749	121,874
株主資本合計	4,658,429	4,694,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	222,588
その他の包括利益累計額合計	96,817	222,588
新株予約権	7,584	13,728
非支配株主持分	210,547	217,219
純資産合計	4,973,378	5,148,165
負債純資産合計	10,130,174	10,712,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,289,303	25,222,509
売上原価	18,925,492	20,090,519
売上総利益	5,363,811	5,131,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,894	215,762
給料	2,279,207	2,143,417
貸倒引当金繰入額	11,872	1,403
賞与引当金繰入額	3,069	8,949
役員賞与引当金繰入額	14,875	1,439
減価償却費	105,737	120,632
販売促進費	301,042	194,552
のれん償却額	249,794	133,100
その他	1,788,722	2,004,014
販売費及び一般管理費合計	4,922,471	4,823,272
営業利益	441,340	308,717
営業外収益		
受取利息	2,492	2,331
受取配当金	1,620	1,421
為替差益		967
補助金収入	10,927	10,453
投資有価証券評価益		40,930
その他	7,461	2,610
営業外収益合計	22,501	58,715
営業外費用		
支払利息	1,820	9
投資有価証券評価損	2,590	
為替差損	1,489	
支払手数料	2,052	493
持分法による投資損失		2,643
その他	2,034	349
営業外費用合計	9,987	3,495
経常利益	453,854	363,937
特別利益		
新株予約権戻入益	1,121	
受取保険金	10,000	
持分変動利益		13,566
投資有価証券売却益		3,322
事業分離における移転利益		81,995
特別利益合計	11,121	98,884
特別損失		
固定資産売却損		1,878
固定資産除却損	3,038	5,256
減損損失	112,643	
特別調査費用	126,901	
特別損失合計	242,583	7,134
税金等調整前四半期純利益	222,392	455,686

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	219,538	205,689
法人税等調整額	93,915	47,522
法人税等合計	313,453	253,211
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,061	202,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,678	24,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	101,739	177,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,061	202,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,915	125,771
為替換算調整勘定	4,172	
その他の包括利益合計	12,087	125,771
四半期包括利益	103,149	328,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,827	303,278
非支配株主に係る四半期包括利益	10,678	24,968

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したGMOユナイトエックス株式会社を連結の範囲に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったGMOドリームウェーブ株式会社は、平成30年7月に第三者割当増資を実施し、当社グループの議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、GMOドリームウェーブ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別調査費用

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

平成28年12月期において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等126,901千円を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	175,712千円	190,138千円
のれんの償却額	249,794	133,100

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,036,467	5,252,836	24,289,303		24,289,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,028	1,843,994	1,880,023	1,880,023	
計	19,072,496	7,096,830	26,169,326	1,880,023	24,289,303
セグメント利益	720,063	265,337	985,400	544,060	441,340

(注1) セグメント利益の調整額 544,060千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,278,172	5,944,336	25,222,509		25,222,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,194	1,690,204	1,720,399	1,720,399	
計	19,308,367	7,634,541	26,942,909	1,720,399	25,222,509
セグメント利益	437,419	426,521	863,940	555,222	308,717

(注1) セグメント利益の調整額 555,222千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円18銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	101,739	177,506
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	101,739	177,506
普通株式の期中平均株式数(株)	16,465,963	16,466,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		23,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第6回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 447,400株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。